

Risk Flash No.169

(Vol.5No.11)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404
 FAX:0749-27-1189 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- リスク研究センターの活動報告：リスク研究センターにおける国際戦略の推進・・・・・・・・・・Page 1
- 著書紹介：地域自治の最前線新潟県上越市の挑戦・・・・Page 2
- リスク研究センター通信・・・・・・・・・・Page 2

リスク研究センターの活動報告

リスク研究センターにおける国際戦略の推進

久保英也リスク研究センター長

2014年度のリスク研究センターの運営目標の1つは、中国、韓国、ベトナムとの国際共同研究を推進することです。言語や研究手法の差などの克服のため多くの労力を要する国際共同研究には、①研究者同士が自発的に研究を進める形と②大学が国際共同研究をしやすいように大学間で大学のトップなどの交流を基礎にして、その上に個々の国際共同研究が走る、という2つの形があります。長所・短所はそれぞれにあります。後者の場合には、研究者が交代しても、また1つの研究が終わっても次の研究が走るという研究の連続性、継続性を確保することが可能になり、安定的な成果を挙げることができます。リスク研究センターは後者の方式を推進、主導する組織です。苦勞の多い国際共同研究ですが、協定など形ばかりの関係ではない大学間の信頼感の醸成、教員間の信頼が生まれる中で良質な留学生の交換、そして、大学のミッションである国際化への対応へ具体的な取り組みを示すことができます。リスク研究センターでは年初来この取り組みを急加速させています。

2014年5月14日～17日には、中国の東北財経大学に夏新学長が就任したため、佐和滋賀大学学長にご足労頂き、同学を訪問、学長交流と国際共同研究の研究報告、今年度の研究の進め方などの打ち合わせを行いました。また、同学との国際共同研究の成果をまとめ、2014年3月～4月に刊行した「中国における医療保障改革—皆保険後のリスクと提言」（先方の研究者7名、滋賀大学の研究者3名）と「中国の公的医療保険など保険制度にかかわる計量分析」（同、8名、1名）は研究を統括する先方の呂副学長と齊経済社会発展研究院院長から高い評価を受けました。現在進行しています共同研究は「日中生命保険会社の最適資産運用ポートフォリオの提案」になります（同3名、3名）。

5月28日～30日には、韓国啓明大学の柳社会科学大学学長と金融研究部の研究者に来日頂き、滋賀大学で金融セミナーを実施しました。啓明大学とは、滋賀大学が研究の重要分野とする「環境分野」で共同研究を進めています。具体的には、来年2015年4月に韓国デグ市で開催される「第7回世界水フォーラム」での研究報告とブース出展（滋賀県と滋賀大学リスク研究センター）を計画しています。これをサポートいただく関西広域連合の中塚事務局長や関西経済連合会とも打ち合わせを行いました。また、滋賀銀行とも地方銀行の国際戦略について議論いたしました。これは研究報告にとどまらず、日韓の水関連企業（とりわけ、滋賀県と韓国慶尚北道）の協業というさらに大きな狙いがあります。

6月2日には、ベトナムハノイ国民経済大学のDat副学長とHoang国際交流所長が来日され、佐和学長、北村副学長、三ツ石副学長と懇談いただくと共に今年度の国際共同研究の運営について打ち合わせしました。同学とは3つの共同研究が走ります。まず、先方の保険学部とは「ベトナムの生命保険契約者保護基金のあり方」について、労働学部とは「ベトナム労働力の技能育成と男女間格差」を、貿易国際経済学部とは「ベトナムの経済構造調整とリスク要因」の3つの研究です。

そして、6月18日は共同研究の報告会を兼ね『「ドイモイ」の次の成長戦略は何か』と銘打ったシンポジウムを真新しい士魂商才館の3階セミナー室で開催いたしました。シンポジウムにはティン在大阪ベトナム領事館総領事にも駆けつけていただき、開会の挨拶をいただきました。

このように、リスク研究センターは地域の国立大学が果たすべき地域貢献を、国際的共同研究をベースに産業協力までの広範囲な展開を考える「グローバル戦略」として進めています。

著書紹介

地域自治の最前線 新潟県上越市の挑戦

著者：山崎仁朗・宗野隆俊 編

発行：ナカニシヤ出版、2013年



著者のつぶやき

わが国では、明治以来、3次にわたる市町村合併が行われてきました。明治、昭和、そして平成の大合併です。これらの合併の時代背景はそれぞれ異なりますが、いずれにも共通することがあります。合併のつど、人びとにとっての「身近な地域社会」が、自治の単位として制度化されることなく、いわば自治制度の埒外におかれてきたということです。たとえば、20万人の人口を擁する市が、それぞれ人口数千人から1万人程度の4つの町村を編入合併する場合、編入される4町村は「解散」し、役場と議会も消滅します。合併後の市には、1つの巨大な役所と、市内を1区として選出される議員から構成される1つの議会が存在するのみです。これは、合併による「自治の希薄化」ともいうべき事態ではないでしょうか。

日本人は、合併による「自治の希薄化」に、あまり頓着してこなかったように思われます。しかし、世界的な趨勢をみれば、「自治の希薄化」に無頓着な国ばかりではなかったようです。たとえば、合併で大規模化した自治体のなかに、人口数千人から1万人程度の区域を設け、そこに準議会的な意思決定機関や行政サービス拠点を置き、さらには住民みずから行政、NPOや企業と協働して、社会が必要とするサービスを提供する。こうした仕組みを持つ国は、イタリア、ドイツ、フランス、アメリカ、フィリピンなど、少なからず存在します。「自治体内分権」、あるいは「近隣政府」と呼ばれるものです。

わが国では、2005年に13町村を編入合併した上越市が、自治体内分権の先進例です。約21万人の人口を擁する同市に28地域自治区が置かれ、住民の投票に基づき選任される地域協議会が各区に設置されています。区に関わることがらについては、地域協議会で審議した内容が市政に反映される仕組みです。ここに紹介する『地域自治の最前線』は、20名近い研究者が上越市で調査研究を重ね、その成果をまとめたものです。

「人びとが公共のことがらに関わっていく拠りどころ」を身近な地域社会に確保することが、自治にとって決定的に重要であり、この拠りどころを失った社会では、公共のことがらへの無関心が支配的になるのではないかと。本書を編むにあたり、このような問題意識を出発点に据えました。上越市の挑戦を、一人でも多くの方に知っていただけることを願っています。

リスク研究センター通信

①リスク研究センターセミナー報告

5月27日(火)、リスク研究センターでは、本学の「金融システム論」(担当教員：水谷剛)の授業の一環として、滋賀銀行営業統轄部地域振興室室長 植西正寿氏をお招きして特別講義を行いました。詳しくは <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/11:5> をご覧ください。

②本学大学院生が日中文化交流誌「和華」第3号を出版

日中両国の草の根交流を目指し季刊誌を発行している本学大学院の中国人留学生である孫秀蓮さんが、「和華」の第3号を発行しました。「和華」は、日中両国市民による「草の根外交」を重要と考え、大和と中華から文字を拾い「平和の花を咲かす」との願いを込めて編纂、昨年10月の創刊号に続き、2月に第2号、6月に第3号が発行されました。第3号では、世界無形文化遺産・中国民間芸術の皮影戯(影絵芝居)や日本の紙芝居をはじめ、両国の伝統文化が重要ポイントとして取り上げられています。



詳しくは、<http://wakakayi.jimdo.com/> を是非ご覧ください。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的の問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

☛ <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、
菊池健太郎、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局
(Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp